

「多文化」をタイトルに含む記事の分析に関する一考察

中 島 正 明

A Consideration of Multiculturalism:
Using Analysis of Titles of Journals, Newspapers and Reports

Masaaki NAKASHIMA

要 旨

多文化、多文化教育などは、マスコミを通して日常的に頻繁に耳にする語句である。ところが、容易に説明ができないもどかしさを痛感していた。

教育の世界では、国際理解教育の推進や、アイデンティティ形成にとって不可欠のキーワードであると考えられる。

そこで、先行研究の網羅的調査と分析を試みた。国立国会図書館の蔵書検索システムで、タイトルに「多文化」を含む文献を検索する。記事3,922点、図書1,123点がヒットする。本報告では、記事のみを考察対象とする。

記事タイトルの分析から、次のことが見出された。

文献上の初出は、1982年であった。つまり多文化が話題になったのは、最近30年間のことである。ところが、2010年以降では、文献点数が減少傾向に転じており、関心の低下が認められる。

多文化を含む記事の概要を分析することを通して、多文化に関わる問題点を明確にしたい。

キーワード：多文化、多文化教育、国際理解教育、多文化サービス、図書館

1. はじめに

今年の夏は一段と暑さが厳しかった。ふたたび八月六日の平和記念式典がめぐって来た。遺族・政府関係者に加えて、大勢の外国人の姿を映し出す式典のようすをテレビ中継で見てみると、ふと多文化という言葉がうかんできた。最近、あちらこちらでよく聞く言葉である。

ところが、なんとなく意味がわかりそうで、わからない。外国人が増えること。日本人が海外旅行に出かけてお土産を買って帰ること。大学生の海外語学研修が盛んになること。テレビの画面から、やたらカタカナ文字や英語の表記が飛び出してくること。国内の至る所で在日外国人がトラブルを引き起こすこと。帰国子女の学校教育不適應がクローズアップされること…。次第に疑問が大きくなる。

そこで手元にある国語辞典で調べてみることにした。まず、調査の入口である『広辞苑』（岩波書店 第4版 1991年）をみる。見出し項目はない。

次に、梅棹忠夫ほか監修『日本語大辞典』講談社（1989. 11. 6第一刷発行）を見るが、見出し項目はない。

さらに、三省堂『辞林21』（1993. 7. 10第2刷発行）を見ると、多文化主義という見出し語のもとに次のような解説があった。（1279頁）

多文化主義「一つの国家ないし社会のなかに、複数の異なる人種・民族、集団のもつ文化の共存を認め、そのための方策を積極的にすすめる考え方。」

ほぼ同時期に刊行された教育学の専門事典である第一法規『新教育学大事典』（1990年7月31日初版発行）の索引巻に次のような記載を見つけた。

多文化教育 ①134 ②28,292 ④372 ⑥175,346

多文化主義 ②37

『新教育学大事典』では、多文化教育という語句が6カ所に見られた。具体的には、異文化教育、カナダの教育、教育人類学、スワン報告、文化剥奪、民族と教育の各見出し項目の中で、多文化教育が語句として紹介されているに過ぎない。

残念なことに、2000年に出版された『学校経営重要用語300の基礎知識』（岡東壽隆ほか編集 316頁 明治図書 2000.7）では、項目として取り上げられていない。多文化は、現代の教育について論じる際に避けて通ることのできない大きなテーマであることは間違いない。

本研究では、まず多文化という語句の広がり状況を概観すること、次に多文化をめぐるどのような課題や疑問が見いだせるのかを明らかにすることを目的としている。

2. 研究の方法

本研究の方法は文献調査である。ただし、記述内容の吟味・検討は実施していない。

国立国会図書館の蔵書検索システムで、タイトルに「多文化」を含む文献を以下のとおり検索した。

検索日時：2016年8月6日 午前9時

検索方法：簡易検索

検索語句の指定：資料種別= 雑誌 or 新聞 or 記事 AND タイトル= 多文化

検索結果：3,922点ヒットする。（※2016年9月15日9時では3,977点）

但し、特集タイトルが重複しているので、実質の点数は若干少なくなる。

検索対象を雑誌に限定したのは、次の理由による。

図書は、ある程度内容の纏まりが蓄積されなければ刊行されない。したがって、図書は刊行に時間がかかる。

一方、雑誌・新聞等の記事は、些細なことでも掲載されやすい。雑誌記事や新聞記事は、世相を反映しやすいメディアである。世の中の出来事は、まず新聞に掲載される。次に、雑誌に掲載される。関連する記事が増えたり、内容としてまとまったりしてくると、ようやく図書として刊行される。

雑誌や新聞記事は、内容そのものはボリュームが乏しいが、関心の広がりを知るには適切である。さらに、記事は、点数の把握と分析によって、時期的な推移を見るのに好都合である。

要するに、図書より記事の方が、研究者の関心や一般の興味などを集め易いと判断できる。日本における多文化研究の傾向を掴むカギは、この3,922点の中にあると確信した。

多文化という語句の氾濫状況に対して、さまざまな観点や角度から文献データを分析して、多文化の全体像を少しでも明確にすることを試みたい。

3. 結果の概要

多文化という語句をタイトルに含む記事の総数は、3,922点であった。

(1)文献点数の推移

表1（文献点数の年別推移）および図1（文献点数の推移を5年ごとに集計した）から、つぎの6点が指摘できる。

- ①多文化の文献上の初出は1982年である。
- ②多文化への関心は1990年代に顕著になった。
- ③多文化への関心は、1995年～2009年にかけて急上昇した。
- ④多文化への急激な関心の高まりは、2000年代に入ってから生じた。
- ⑤2010年以降は、文献点数が減少傾向にある。
- ⑥図書は、記事と同様な推移の傾向を示している。

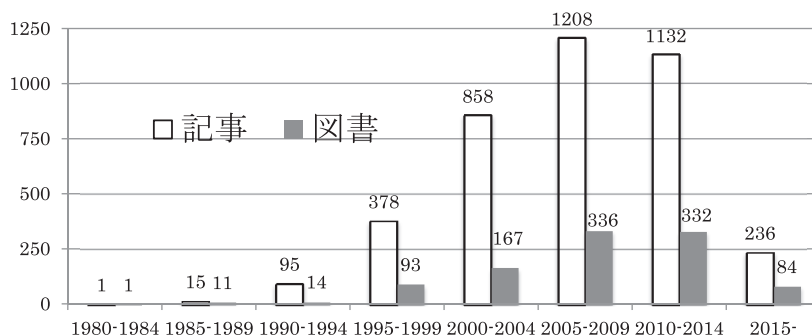


図1：多文化をタイトルに含む文献数の推移（図書・記事）

多文化という語句が初めて文献上に出現したのは次の記事であった。

神島二郎「アメリカ社会を腐食する"家族"の構造-多民族・多文化国家を変容させるもの」『エコノミスト/毎日新聞社 [編]』60 (34) pp.19～25 1982.08.17.

その3年後に、ほぼ同時期に2つの単著が出版される。

小林哲也, 江淵一公 編『多文化教育の比較研究：教育における文化的同化と多様化』九州大学出版会 362p；22cm. 1985.2.

関口礼子ほか著『カナダの多文化主義教育に関する学際的研究』図書館情報大学102p；26cm. 1985. 3.

研究報告『カナダの多文化主義教育に関する学際的研究』は、『カナダ多文化主義教育に関する学際的研究』というタイトルで1988年2月に東洋館出版社から刊行された。

『多文化教育の比較研究：教育における文化的同化と多様化』で初めて「多文化教育」という語句がタイトルに使用される。同書の刊行後七ヶ月後には山内太郎が『教育学研究/日本教育学会機関誌編集委員会編』(52 (3) pp.338～340 1985.09.) に書評を掲載した。

同書の書評は、馬越徹によって『教育社会学研究/日本教育学会編集委員会編』に掲載された。(通号41 pp.189～191 1986.1.)

同年、馬場伸也が「カナダの新しいアイデンティティ——二言語主義と多文化主義の効用」を

『世界/岩波書店 [編]』(通号 491 pp.287～297. 1986.08.) に発表した。

表1：文献点数の年別推移

年	点数	年	点数
1980	0	1999	106
1981	0	2000	125
1982	1	2001	200
1983	0	2002	181
1984	0	2003	156
1985	1	2004	196
1986	2	2005	213
1987	2	2006	184
1988	5	2007	247
1989	5	2008	299
1990	18	2009	264
1991	12	2010	274
1992	13	2011	244
1993	26	2012	194
1994	26	2013	229
1995	47	2014	191
1996	73	2015	161
1997	73	2016	75
1998	79	計	3,922

深井耀子は、「多文化社会図書館サービス-その歩みと現状-」という記事を『図書館界/日本図書館研究会 [編]』に掲載した。(38 (5) pp.266～271 1987.01.)

1988年～1990年の間に発表された28点のうち、9点が図書館関係(現代の図書館・図書館界・図書館雑誌が各3編)の雑誌であった。

- ①河村宏「多文化サービス-内なる「国際化」の視点から」『現代の図書館』26 (4) pp.200～204 1988.12.
 - ②明定義人「図書館職員のとりくみと状況の変革-専門職制や著作権,多文化サービスなど」『図書館雑誌』83 (1) pp.15～17 1989.01.
 - ③河村宏「図書館の多文化サービス-「多文化サービス実態調査(1988)」の分析-1-公共図書館」『現代の図書館』27 (2) pp.118～125 1989.06.
 - ④深井耀子 寒川登「在日外国人・留学生のための図書館サービス-多文化社会図書館サービスをめざして」『図書館界』41 (3) pp.106～110 1989.09.
 - ⑤河村宏「図書館の多文化サービス-「多文化サービス実態調査(1988)」の分析-2-大学・短大・高専図書館」『現代の図書館』27 (4) pp.254～258 1989.12.
 - ⑥「在日外国人・留学生のための図書館サービス-多文化社会図書館サービスをめざして」『図書館界』41 (5) 217～219 1990.01.
 - ⑦村岡和彦「アメリカ・イギリスにおける「ちびくろ・さんぼ」差別論の考察-「多文化」時代の「再評価」問題」『図書館界』41 (6) pp.290～299 1990.03.
 - ⑧高畑圭子「在住外国人と図書館-多文化社会のインフラストラクチャーとしての図書館」『図書館雑誌』84 (8) pp.479～481 1990.08.
 - ⑨坂口勝春「図書館での多文化サービスをするために-"IFLA多文化社会図書館サービスのための指針"の視点」『図書館雑誌』84 (8) pp.491～493.
- こうして、日本における多文化の研究は、主に教育学と図書館学の分野からスタートしたと見られる。特に図書館学の分野がいち早く反応したことは注目される。

(2)掲載誌・紙名

3,922点の文献を掲載した誌名・紙名は、合計1,232点である。収録するタイトルの多さそのものが、この分野の広がり大きさを表していると言えよう。ちなみに1誌・紙平均の収録記事は、3.18点である。

表2から、記事を20点以上掲載した誌名・紙名は19タイトルに限定される。それらの編集主体は、大学、学会、政府機関、民間団体と多彩である。内容分野として、言語、異文化、社会教育、図書館、国際交流、保育等々、広汎な分野が関与している。

表2：記事を20点以上掲載した誌名・紙名一覧

No.	掲載誌・紙名	点数
1	『立命館言語文化研究』立命館大学国際言語文化研究所	233
2	『自治体国際化フォーラム』自治体国際化協会	114
3	『こころと文化』	114
4	『解放教育』解放教育研究所 編	91
5	『異文化間教育』異文化間教育学会紀要編集委員会	68
6	『月刊社会教育』「月刊社会教育」編集委員会	46
7	『月刊日本語』アルク	37
8	『国際人流』入管協会	37
9	『NIRA 政策研究』企画広報課	33
10	『研究報告』メディア教育開発センター	30
11	『図書館雑誌』日本図書館協会	29
12	『国際交流』国際交流基金	29
13	『日本の社会教育』日本社会教育学会年報編集委員会	27
14	『現代のエスプリ』至文堂	25
15	『外交フォーラム』	24
16	『国際理解教育』日本国際理解教育学会紀要編集委員会	23
17	『をちこち』：遠近	22
18	『季刊保育問題研究』全国保育問題研究協議会編集委員会	21
19	『宇都宮大学国際学部多文化公共圏センター年報』	20

(3)執筆者

著者、編者、訳者、監修などさまざまな立場で執筆に携わった人数は2,765人に達する。単純計算すると、1人当たり平均1.42点となる。

表3：10点以上の記事を記載した著者の一覧（記事のみ）

No.	著者表示	点数	No.	著者表示	点数
1	関根 政美	16	10	石川 清	12
2	宮島 喬	16	11	近藤 敦	11
3	きよぼん	14	12	石山 文彦	11
4	井口 泰	14	13	飯笹 佐代子	11
5	山脇 啓造	14	14	金 侖貞	10
6	田中 治彦	14	15	佐久間 孝正	10
7	榎井 縁	12	16	児玉 奈々	10
8	塩原 良和	12	17	田村 太郎	10
9	西川 長夫	12	18	馬淵 仁	10

10点以上執筆した人数は18人。5～9点執筆した人数は66人。合計84人は、執筆者全員のわずか3.04%である。

表3に掲載した人物の属する分野は、教育学（田中治彦・榎井縁・金侖貞・児玉奈々）に加えて、社会学（関根政美・宮島喬・塩原良和・佐久間孝正）、経済学（井口泰）、法学（石山文彦・近藤敦）、国際関係論（田中治彦）、比較文化論（西川長夫）、多文化共生論（飯笹佐代子・田村太郎）などきわめて多岐にわたる。

(4)対象国・地域名

多文化に関して考察の対象となっている国・地域の名称は、合計90箇所には達する。

国・地域別にみた文献点数のランキングは、アメリカ (191)、カナダ (104)、オーストラリア (104)、イギリス (67) 等の英語圏が中心である。

アジアでは、韓国 (87)、中国 (44)、台湾 (29)、朝鮮 (28) の順である。

期間別に見ると、1990年代からようやく多様な国が見られる。

第1位のアメリカ (米国を含む) は、1985～1989を除いた全期間を通じて取りあげられている。

イギリス・ドイツは1990年以降、フランスは1995年以降、ニュージーランドとブラジルとは2000年以降、ロシアは2005年以降になって初めて取りあげられている。

表4：取りあげられている国・地域の期間別推移

No.	国名	1980 -84	1985 -89	1990 -94	1995 -99	2000 -04	2005 -09	2010 -14	2015 -16	計
1	アメリカ・米国	1		12	39	55	40	37	7	191
2	カナダ		4	9	13	30	22	19	7	104
3	オーストラリア			4	17	21	25	31	6	104
4	韓国			3		7	26	44	7	87
5	イギリス・英国			6	10	12	13	24	2	67
6	アジア			10	11	8	17	12	4	62
7	中国			5	5	9	12	11	2	44
8	ドイツ			3	4	10	12	8	1	38
9	台湾			2	1	9	8	7	2	29
10	ブラジル					4	11	13		28
11	朝鮮			1	1	8	9	6	3	28
12	フランス				4	7	7	6	2	26
13	ハワイ				1	4	9	3	1	18
14	日韓				1	4	4	6	2	17
15	フィリピン				2	3	5	3	1	14
16	ベトナム				1	2	5	2	2	12
17	インド				1	1	6	1	1	10
18	ロシア						5	2	2	9
19	ニュージーランド					5	1	3		9

取りあげられている国や地域を世界地図に表示した図2から、対象地域として、アフリカ、中米、中東地域が少ないことが注目される。

(5)主要な内容

全文献を対象にして、多文化に関わる語句について検索し、その頻度を降順にならべたのが、表5である。語句は、全文献を整理している過程の中で目についた語句を随時検索しながら選定した。

多文化は、「多文化共生」「教育」「多文化主義」を中核にして、「研究」「地域」「言語」「民族」「政策」「日本語」「実践」「支援」「交流」「理解」などの実際の・実践的な語句によって形容される。

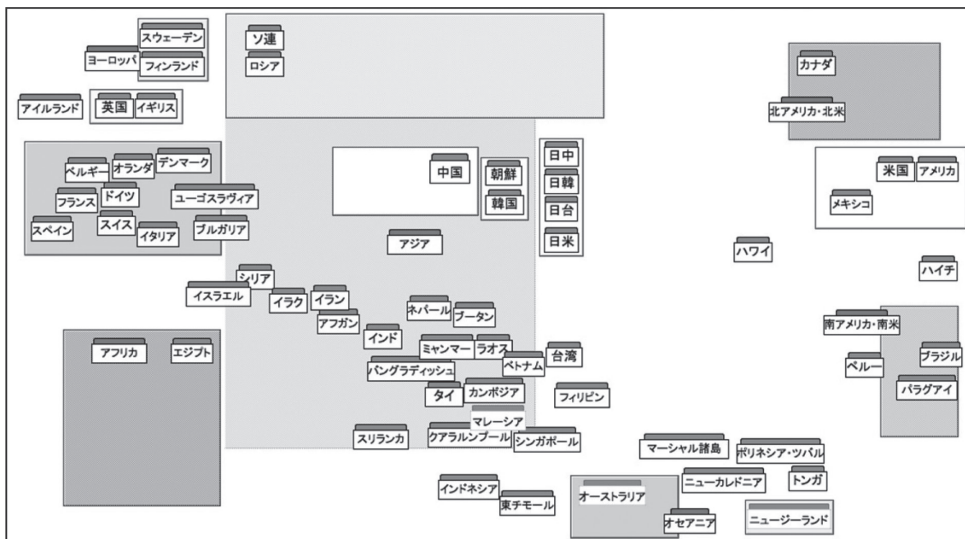


図2：取りあげられている国・地域

表5：タイトル中出现する頻度の高い語句一覧

語句	頻度	%	語句	頻度	%
共生	1,047	26.69	国際交流	65	1.66
多文化共生	970	24.73	国家	53	1.35
教育	881	22.46	文学	50	1.27
主義	551	14.05	多様性	48	1.22
多文化主義	500	12.75	音楽	42	1.07
多文化教育	262	6.68	国籍	41	1.05
研究	231	5.89	国民	38	0.97
地域	225	5.74	小学校	38	0.97
言語	187	4.77	英語	37	0.94
民族	176	4.49	医療	35	0.89
政策	173	4.41	プロジェクト	30	0.76
日本語	168	4.28	ことば・言葉	29	0.74
実践	148	3.77	福祉	26	0.66
支援	139	3.54	多文化交流	22	0.56
交流	138	3.52	ボランティア	21	0.54
理解	134	3.42	指導	20	0.51
大学	126	3.21	外国語	19	0.48
異文化	115	2.93	協力	19	0.48
サービス	108	2.75	経済	17	0.43
図書館	96	2.45	高校・高等学校	15	0.38
活動	96	2.45	識字	14	0.36
移民	88	2.24	出会い	8	0.20
調査	66	1.68			

さらに、中心主題とされる「多文化共生」を含む970点の文献の推移を5年ごとの期間別に示したのが図3である。

「多文化共生」を含む文献の推移は、文献全体の傾向とよく似ている。ただし、2000年以降が96.5%を占める。さらに詳しく見ると、2005年～2014年の10年間が74.5%を占める。つまり、最近になるほど頻度が高い。

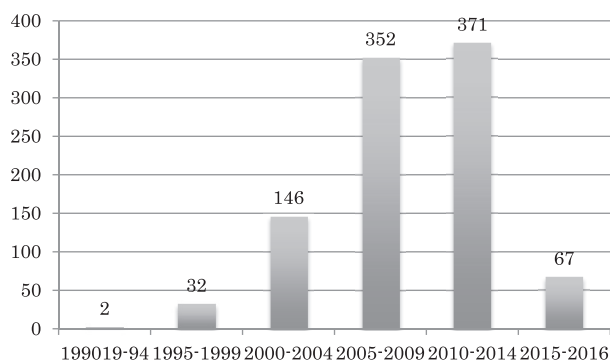


図3：期間別に見た多文化の推移

4. 考 察

【1】多文化に関する文献の初出は、1982年であった。つまり、長くて最近30年間の話題である。各年毎の文献点数の推移をみると、多文化研究が盛んになったのは1999年以降のことである。

【2】次に、取り扱っている分野は、きわめて多様である。教育はいうまでもなく、心理学、哲学、倫理学、心理学、宗教学、歴史、政治、経済、経営、易・占い、福祉、文学、芸術、医学・看護、語学、体育・スポーツ、軍事、…。さすが文化という名称がつくだけあり、世の中のあらゆる事柄が関係している。

【3】さらに、掲載誌・紙の種類が多いこと。次々と聞いたことのない紀要や雑誌のタイトルが出てくる。同じ大学名でも学部・学科名が異なったり付属の機関だったり多彩である。

【4】著者として、著作、編集、翻訳、監修などに携わった人間の合計は、2,765人である。一人あたりの著作平均は1.42点である。

【5】掲載した雑誌・紀要・報告・新聞などのタイトル数は、1,232点である。一誌・紙あたりの記事の平均は3.18点となる。

5. ま と め

多文化文献の特徴として、あるテーマを継続して追究するというよりも、「なんとなく関心があったから」「研究業績の一つとして増やしたいから」「話題になっているから」等々、著者の属する分野・主題の広がり大きさが指摘できる。多文化に関する著作にはいわゆる「便乗組」が混在しているかもしれない。

そこで、多文化研究において、今後全記事を対象にした内容の分析を実施することが喫緊の課題である。

実際、多文化を扱う研究は、「3. 結果の概要」に示したように次のような分野に分散している。主たる国別分類だけに絞っても、次のような分類が可能になる。

1. 先住民族プラス移民による多文化（アメリカ、オーストラリア、カナダなど）
2. 多様な先住民族による多文化（中国、台湾など）
3. 国家政策による多文化（イギリス、ニュージーランドなど）
4. 一部地域の集中移民移住による多文化（日本国内の一部地域など）
5. 国内に内包する長期にわたる歴史的な多文化（日本、韓国、ロシアなど）

以上5つの事例を示したが、実際にはさらに細分化される。

多文化研究の位置づけ、分類などが今後の研究分野に求められていると考えられる。移民問題は今後増加することは必至である。教育分野に関しては喫緊の問題になることは間違いない。「文化」という曖昧な言語を包含する多文化は、あらゆる分野ですでに社会現象、社会問題となっている。ここで、多文化に関する研究の方向付けを行うことが今後の研究の発展に不可欠と考えられる。

6. 参 考 文 献

- (1) 新村出編『広辞苑』第4版 岩波書店 1991。
- (2) 梅棹忠夫ほか監修『日本語大辞典』講談社 1989.11.6 第一刷発行。
- (3) 松村明ほか監修『辞林21』三省堂 1993.7.10 第2刷発行。
- (4) 細谷俊夫ほか編集『新教育学大事典』第一法規 1990.7.31 初版発行。
- (5) 『現代用語の基礎知識2012』自由国民社 2012。

[2016. 9. 29 受理]

コントリビュータ：江口 公治 教授（児童教育学科）

